



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月10日

上場会社名 株式会社 キューブシステム
 コード番号 2335 URL <http://www.cubesystem.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 崎山 収

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 副社長 (氏名) 内田 敏雄

TEL 03-5487-6030

定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日

配当支払開始予定日

平成29年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	12,899	2.2	781	17.7	811	15.5	551	12.3
28年3月期	12,622	0.8	949	1.5	960	2.1	628	5.8

(注) 包括利益 29年3月期 751百万円 (142.9%) 28年3月期 309百万円 (52.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	39.15		11.6	11.0	6.1
28年3月期	43.22		13.5	13.5	7.5

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	7,403	4,865	65.4	346.47
28年3月期	7,324	4,718	64.1	322.76

(参考) 自己資本 29年3月期 4,841百万円 28年3月期 4,696百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	936	94	610	2,822
28年3月期	527	33	241	2,407

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		14.00	14.00	207	32.4	4.4
29年3月期		0.00		14.00	14.00	199	35.8	4.2
30年3月期(予想)		0.00		16.00	16.00		34.4	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,630	2.6	400	7.8	420	11.3	260	1.3	18.61
通期	14,300	10.9	1,060	35.7	1,080	33.1	650	17.9	46.52

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.12「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	15,279,840 株	28年3月期	15,279,840 株
期末自己株式数	29年3月期	1,305,958 株	28年3月期	728,138 株
期中平均株式数	29年3月期	14,083,523 株	28年3月期	14,551,706 株

(注)期末発行済株式数には、「役員報酬BIP信託口」が保有する当社株式(29年3月期 270,000株)が含まれております。また、「役員報酬BIP信託口」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(29年3月期 270,000株)。

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	11,814	0.4	749	19.2	780	16.9	532	14.0
28年3月期	11,765	1.4	927	1.0	938	0.1	619	9.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	37.84	
28年3月期	42.60	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	6,985	4,744	67.9	339.56
28年3月期	6,932	4,781	69.0	328.62

(参考) 自己資本 29年3月期 4,744百万円 28年3月期 4,781百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成29年度5月10日(水)に機関投資家向け説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容(音声)については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(5) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
4. 役員の異動	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績や雇用・所得環境の改善などから緩やかな回復基調が継続しておりますが、中国をはじめとする新興国経済の減速懸念や英国のEU離脱問題、米国の経済政策が世界経済に与える影響など、景気の先行きについては不透明な状況が続いております。

当社グループが属する情報サービス業界におきましては、ビッグデータやI o T、人工知能等の分野に大きな注目が集まるほか、クラウドサービスや情報セキュリティ対策の需要拡大などにより、市場は拡大傾向となりました。また、ソフトウェア開発においても製造業を中心に投資計画は増加傾向であるものの、システム高度化・複雑化への対応等が人件費・外注費の高騰や開発要員の不足に繋がっており、収益環境は厳しい状況が続いております。

このような状況の中で、当社グループにおきましては、通信業における電力小売自由化案件、官公庁向け開発案件、流通業におけるコンビニエンスストア向け案件の受注拡大に努めた結果、当連結会計年度における売上高は12,899百万円（前年同期比2.2%増）と堅調に推移いたしました。また、退職給付債務の割引率引き下げにより人件費が増加した結果、営業利益は781百万円（同17.7%減）、経常利益は811百万円（同15.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は551百万円（同12.3%減）となりました。

事業の品目別の業績を示すと次のとおりであります。

（システムインテグレーション・サービス）

通信業における電力小売自由化案件および官公庁向け開発案件の受注拡大により、売上高は9,106百万円（前期比0.5%増）となりました。

（システムアウトソーシング・サービス）

流通業におけるコンビニエンスストア向け案件の受注拡大により、売上高は2,086百万円（同4.8%増）となりました。

（プロフェッショナル・サービス）

官公庁向け開発案件の受注拡大により、売上高は1,705百万円（同8.3%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における流動資産は5,549百万円となり、前連結会計年度末と比べ327百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金の増加405百万円、有価証券の増加200百万円、仕掛品の減少175百万円によるものです。また、固定資産合計は1,853百万円となり、前連結会計年度末と比べ249百万円減少いたしました。これは主に投資有価証券の減少171百万円、建物の減少59百万円によるものです。これらの結果、総資産は7,403百万円となり、前連結会計年度末に比べ78百万円増加いたしました。

当連結会計年度末における流動負債は1,713百万円となり、前連結会計年度末に比べ77百万円減少いたしました。これは主に未払法人税等の減少61百万円によるものです。固定負債は824百万円となり、前連結会計年度末に比べ9百万円増加いたしました。これは主に株式報酬引当金の増加34百万円および退職給付に係る負債の減少21百万円によるものです。

これらの結果、負債合計は2,538百万円となり、前連結会計年度末に比べ67百万円減少いたしました。

当連結会計年度末における純資産は4,865百万円となり、前連結会計年度末に比べ146百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加343百万円、自己株式の取得による減少397百万円および退職給付に係る調整累計額の増加165百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は65.4%（前連結会計年度末は64.1%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ414百万円増加し、2,822百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は936百万円（前期比77.6%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の計上額811百万円、退職給付に係る負債の増加額219百万円、たな卸資産の減少による増加額175百万円、減価償却費の計上額94百万円による資金増加と、法人税等の支払額399百万円の資金減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は94百万円（前期比185.2%増）となりました。これは主に投資有価証券の償還による収入100百万円、投資有価証券の売却による収入79百万円および投資有価証券の取得による支出65百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は610百万円(前期比152.5%増)となりました。これは主に自己株式の増加額397百万円および配当金の支払額207百万円によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	64.1	65.4
時価ベースの自己資本比率(%)	137.5	141.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.5	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	234.3	471.8

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価×期末発行済株式総数により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払額を使用しております。

(4)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を上場企業の責務であると考え、経営の最重要課題と認識しております。配当につきましては、経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主各位への還元として安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当期の配当金につきましては、上記の方針および連結業績を鑑み、1株当たり14円とさせていただきます。また、次期の配当金につきましては1株当たり16円とさせていただきます。

なお、内部留保資金につきましては、従業員の採用・育成や新技術を獲得するための研究開発費用等に充当し、経営基盤の拡充や経営体質の一層の強化を図り、将来にわたる業績向上に努めてまいります。

(5)今後の見通し

今後の情報サービス業界全体の見通しについては、技術革新の進展による企業のIT利活用が高まり、引き続き市場の拡大が続くと見込まれますが、開発要員の不足や価格競争により、収益環境は楽観視し難い環境が継続していくことが予想されます。このような経営環境の中で、当社グループは2012(平成24)年度を初年度とする2020(平成32)年度までの中長期経営ビジョン《VISION2020》に則り、その実現に向けて各施策に取り組んでおります。具体的には、既存の主要顧客に対するコアビジネスの拡大に努めているほか、全社的な横串機能を活用したプロジェクトマネジメント体制を充実させることで、生産性・収益性を高めております。また、新たな技術投資による新規事業化およびビジネスモデルの変革のため、ビッグデータやIoT、FinTechなどの分野を中心に研究開発投資を行っております。今後は、既存顧客のコアビジネス拡大の継続に加え、顧客の経営課題に合わせた情報システムの企画・立案から、設計、プログラムの開発、テスト、移行、構築したシステムの安定的な運用までの全工程を一括して請け負う「ビジネスモデル」の拡大に取り組んでまいります。また、人的資本の充実や積極的な技術投資、事業・経営を支えるコーポレート・ガバナンスの充実を図り、強固な成長基盤を確立してまいります。当社グループは、この《VISION2020》の達成を重要な経営課題と位置付け、達成に向けて全社一丸となって邁進してまいります。

次期連結業績の見通しにつきましては、売上高14,300百万円(前期比10.9%増)、営業利益1,060百万円(同35.7%増)、経常利益1,080百万円(同33.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益650百万円(同17.9%増)、ROE12.0%(同0.4%増)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実績が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,436,689	2,842,208
売掛金	2,277,795	2,242,332
有価証券	-	200,000
仕掛品	224,322	49,055
繰延税金資産	116,167	103,492
その他	167,308	113,258
貸倒引当金	△589	△693
流動資産合計	5,221,694	5,549,653
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	318,341	258,800
その他(純額)	88,597	61,781
有形固定資産合計	406,938	320,582
無形固定資産		
	3,372	3,348
投資その他の資産		
投資有価証券	1,083,190	911,225
繰延税金資産	84,408	74,499
その他	525,176	544,298
投資その他の資産合計	1,692,775	1,530,024
固定資産合計	2,103,085	1,853,954
資産合計	7,324,780	7,403,608
負債の部		
流動負債		
買掛金	600,257	626,581
短期借入金	240,000	240,000
未払法人税等	251,337	190,048
賞与引当金	242,379	244,798
役員賞与引当金	51,144	43,200
受注損失引当金	2,147	698
その他	403,609	368,143
流動負債合計	1,790,876	1,713,470
固定負債		
役員退職慰労引当金	17,605	19,145
株式報酬引当金	42,930	77,692
退職給付に係る負債	396,884	375,088
資産除去債務	130,930	131,624
その他	226,796	221,053
固定負債合計	815,147	824,603
負債合計	2,606,023	2,538,073

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	768,978	768,978
資本剰余金	750,832	750,832
利益剰余金	3,781,273	4,125,087
自己株式	△418,872	△816,052
株主資本合計	4,882,211	4,828,844
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	66,623	101,403
為替換算調整勘定	562	△1,908
退職給付に係る調整累計額	△252,760	△86,812
その他の包括利益累計額合計	△185,573	12,682
非支配株主持分	22,118	24,007
純資産合計	4,718,757	4,865,534
負債純資産合計	7,324,780	7,403,608

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	12,622,672	12,899,073
売上原価	10,476,193	10,913,204
売上総利益	2,146,479	1,985,868
販売費及び一般管理費		
役員報酬	181,754	189,224
役員賞与引当金繰入額	51,309	43,066
給料及び手当	245,470	251,590
賞与引当金繰入額	14,219	19,967
退職給付費用	11,808	28,439
役員退職慰労引当金繰入額	5,272	1,540
株式報酬引当金繰入額	42,930	34,762
賃借料	111,291	119,120
その他	532,959	517,142
販売費及び一般管理費合計	1,197,015	1,204,853
営業利益	949,463	781,015
営業外収益		
受取利息	9,801	9,270
受取配当金	13,077	10,489
投資有価証券評価損戻入益	-	12,554
会員権評価損戻入益	-	8,090
その他	12,051	9,966
営業外収益合計	34,930	50,371
営業外費用		
支払利息	2,320	2,036
支払手数料	4,412	4,404
会員権評価損	-	4,666
為替差損	3,540	3,899
自己株式取得費用	1,024	4,058
投資有価証券評価損	12,564	-
その他	441	919
営業外費用合計	24,303	19,984
経常利益	960,090	811,401
特別利益		
投資有価証券売却益	108,587	-
特別利益合計	108,587	-
税金等調整前当期純利益	1,068,677	811,401
法人税、住民税及び事業税	373,188	325,303
法人税等調整額	64,970	△66,884
法人税等合計	438,159	258,419
当期純利益	630,518	552,981
非支配株主に帰属する当期純利益	1,604	1,664
親会社株主に帰属する当期純利益	628,914	551,317

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	630,518	552,981
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△39,887	34,779
為替換算調整勘定	△6,935	△2,561
退職給付に係る調整額	△274,202	166,711
その他の包括利益合計	△321,024	198,930
包括利益	309,493	751,912
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	309,490	749,573
非支配株主に係る包括利益	2	2,338

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	768,978	708,033	3,356,728	△344,837	4,488,902
当期変動額					
剰余金の配当			△204,369		△204,369
自己株式処分差益		42,798			42,798
親会社株主に帰属する当期純利益			628,914		628,914
自己株式の取得				△213,485	△213,485
自己株式の処分				139,451	139,451
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	42,798	424,544	△74,034	393,309
当期末残高	768,978	750,832	3,781,273	△418,872	4,882,211

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	106,511	7,339	19,999	133,849	22,866	4,645,618
当期変動額						
剰余金の配当						△204,369
自己株式処分差益						42,798
親会社株主に帰属する当期純利益						628,914
自己株式の取得						△213,485
自己株式の処分						139,451
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△39,887	△6,776	△272,759	△319,423	△747	△320,170
当期変動額合計	△39,887	△6,776	△272,759	△319,423	△747	73,138
当期末残高	66,623	562	△252,760	△185,573	22,118	4,718,757

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	768,978	750,832	3,781,273	△418,872	4,882,211
当期変動額					
剰余金の配当			△207,503		△207,503
自己株式処分差益					
親会社株主に帰属する当期純利益			551,317		551,317
自己株式の取得				△397,180	△397,180
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	343,813	△397,180	△53,366
当期末残高	768,978	750,832	4,125,087	△816,052	4,828,844

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	66,623	562	△252,760	△185,573	22,118	4,718,757
当期変動額						
剰余金の配当						△207,503
自己株式処分差益						
親会社株主に帰属する当期純利益						551,317
自己株式の取得						△397,180
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	34,779	△2,471	165,947	198,256	1,888	200,144
当期変動額合計	34,779	△2,471	165,947	198,256	1,888	146,777
当期末残高	101,403	△1,908	△86,812	12,682	24,007	4,865,534

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,068,677	811,401
減価償却費	106,556	94,222
引当金の増減額 (△は減少)	9,285	29,614
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△24,525	219,033
受取利息及び受取配当金	△22,879	△19,759
支払利息	2,320	2,036
投資有価証券評価損 (△は戻入益)	12,564	△12,554
投資有価証券売却益 (純額)	△108,587	-
会員権評価損	-	4,666
売上債権の増減額 (△は増加)	12,972	35,017
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△99,777	175,329
仕入債務の増減額 (△は減少)	△61,683	26,784
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△139,723	29,636
前受金の増減額 (△は減少)	29,207	△16,462
その他	△46,011	△62,030
小計	738,398	1,316,936
利息及び配当金の受取額	23,942	21,106
利息の支払額	△2,250	△1,984
法人税等の支払額	△232,773	△399,650
法人税等の還付額	-	20
営業活動によるキャッシュ・フロー	527,316	936,428
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△11,377	-
定期預金の払戻による収入	21,807	8,039
有価証券の償還による収入	200,000	-
有形固定資産の取得による支出	△295,921	△6,281
投資有価証券の取得による支出	△111,748	△65,997
投資有価証券の売却による収入	77,094	79,800
投資有価証券の償還による収入	100,000	100,000
その他	53,389	△20,734
投資活動によるキャッシュ・フロー	33,243	94,825
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の増減額 (△は増加)	△31,235	△397,180
配当金の支払額	△204,460	△207,330
非支配株主への配当金の支払額	△750	△450
リース債務の返済による支出	△5,534	△6,025
財務活動によるキャッシュ・フロー	△241,980	△610,986
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,315	△6,057
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	309,263	414,210
現金及び現金同等物の期首残高	2,098,734	2,407,998
現金及び現金同等物の期末残高	2,407,998	2,822,208

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(セグメント情報)

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)及び当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

当社グループは、システムソリューション・サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	322円 76銭	346円 47銭
1株当たり当期純利益金額	43円 22銭	39円 15銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	628,914	551,317
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額(千円)	628,914	551,317
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,551	14,083

(注) 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,718,757	4,865,534
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	22,118	24,007
(うち非支配株主持分(千円))	(22,118)	(24,007)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,696,638	4,841,527
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	14,551	13,973

(注) 4. 「役員報酬BIP信託口」が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度270,000株、当連結会計年度270,000株)。また、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度270,000株、当連結会計年度270,000株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任監査役候補

(常勤) 社外監査役 中井 淳夫

・退任予定監査役

(常勤) 社外監査役 小泉 滋

③ 就任予定日

平成29年6月28日